

A faint, light gray map of Japan is visible in the background on the left side of the slide.

企業-自治体マッチングサービス Connect

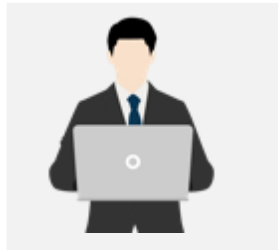
武蔵野大学 工学部 数理工学科
ブランデーの5秒前

川端恵美 白川桃子 中藺元輝 中谷颯史 吉澤要

目次



現状分析1 北海道の人口問題



現状分析2 企業のオフィス移転状況



提案 企業-自治体マッチングDBサービスConnect



まとめ

北海道を選択した理由

班員に北海道出身のメンバーが！！





現状分析1

北海道の人口問題

現状分析1-1 北海道の人口推移

【1975年～2019年での変化】

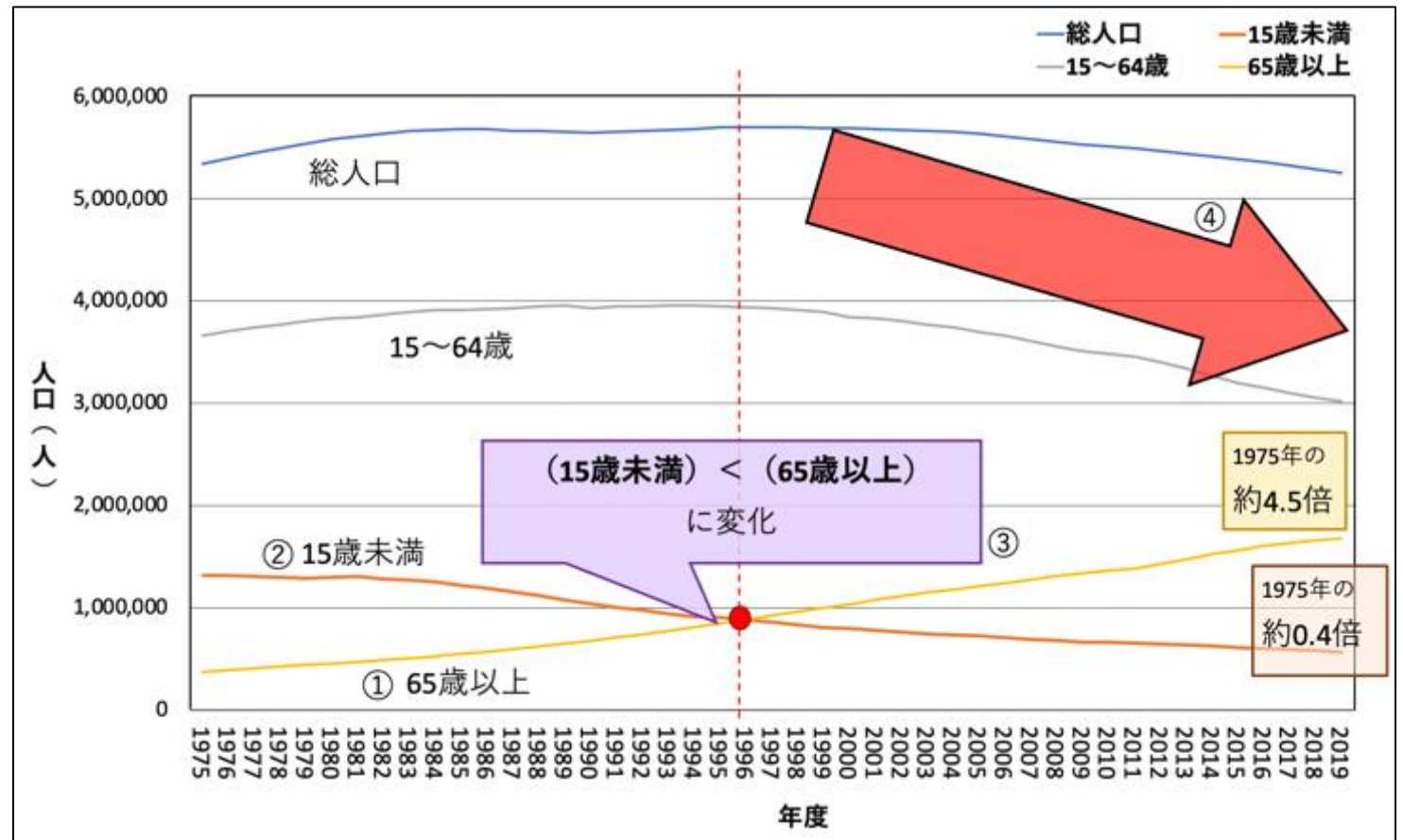
①65歳以上の人口は約4.5倍に増加

②15歳未満の人口は約0.4倍に減少

【1996年を境にした変化】

③15歳未満の人口を65歳以上の人口が上回る

④総人口・15～64歳の人口共に減少傾向になる



65歳以上を除いた世代で、人口が減少している。

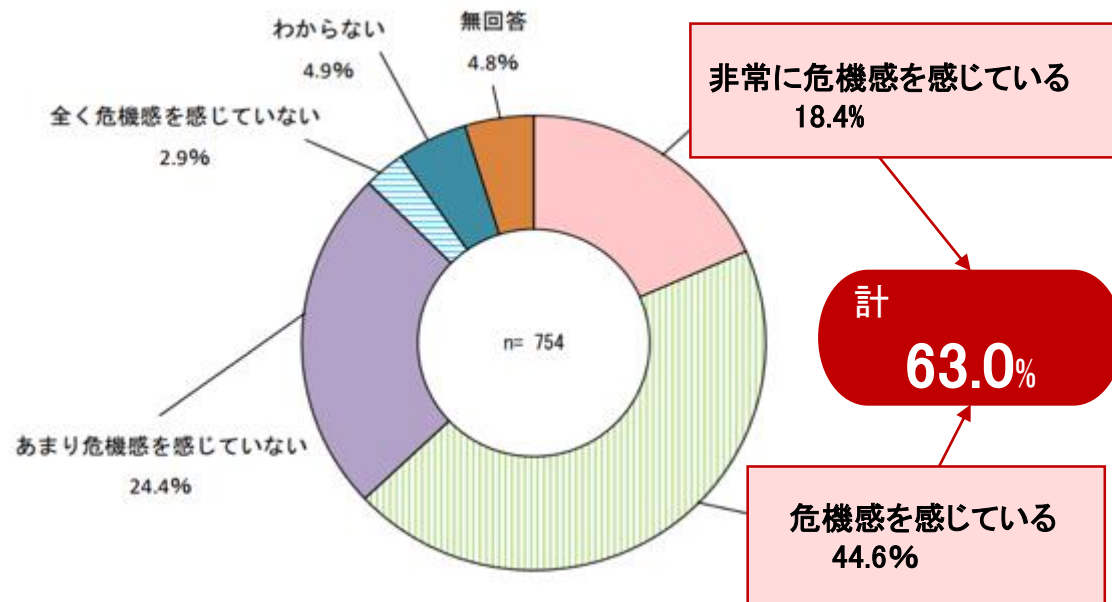
e-Stat 政府統計の総合窓口<<https://www.e-stat.go.jp/>>

→ 北海道の生産年齢人口を増やしたい

現状分析1-2 北海道民の人口減少に対する危機感

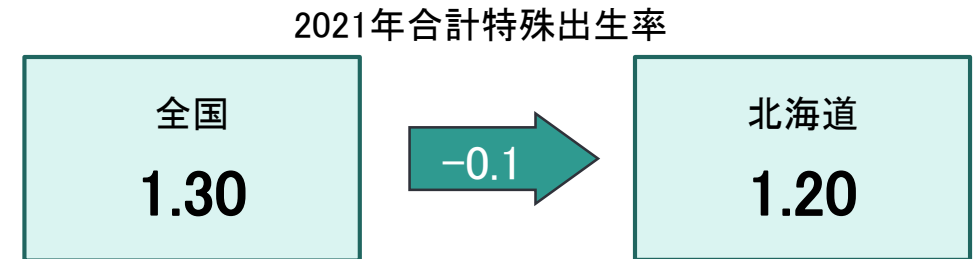
北海道民の63.0%が
人口減少に対して危機感を感じている

問. あなたは、上記のように北海道の人口が減少することに
危機感を感じていますか



北海道の人口減少などに関する意識調査結果(令和3年度)
3 調査報告書(項目別)・I 北海道の人口減少について (PDF 1.18MB)
<<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/69660.html>>

合計特殊出生率が
全国平均を下回っている



【考えられる要因】



令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省)
(2)合計特殊出生率
<<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouR3.pdf>>

現状分析1-3 地域別 人口の偏り

北海道総人口 538万1733人

札幌市人口 197万3011人

札幌市÷北海道総人口×100=36.7%

人口の1/3以上が札幌市に集中している

→人口分布の偏りが非常に大きい

【伴う問題点】

- 生活関連サービスの縮小
- 税収減による行政サービス水準の低下
- 地域公共交通の撤退・縮小
- 地域コミュニティの機能低下
など

人口が少ないと

不自由で不便な生活に…

→人口分布の偏りを解消させたい

2015年地域別人口(人) (179市町村)

ランキング	地域名	総人口(人)
1	札幌市	1,952,356
2	旭川市	339,605
3	函館市	265,979
4	釧路市	174,742
5	苫小牧市	172,737
...	...	...
175	占冠村	1,211
176	赤井川村	1,121
177	西興部村	1,116
178	神恵内村	1,004
179	音威子府村	832

約36.7%

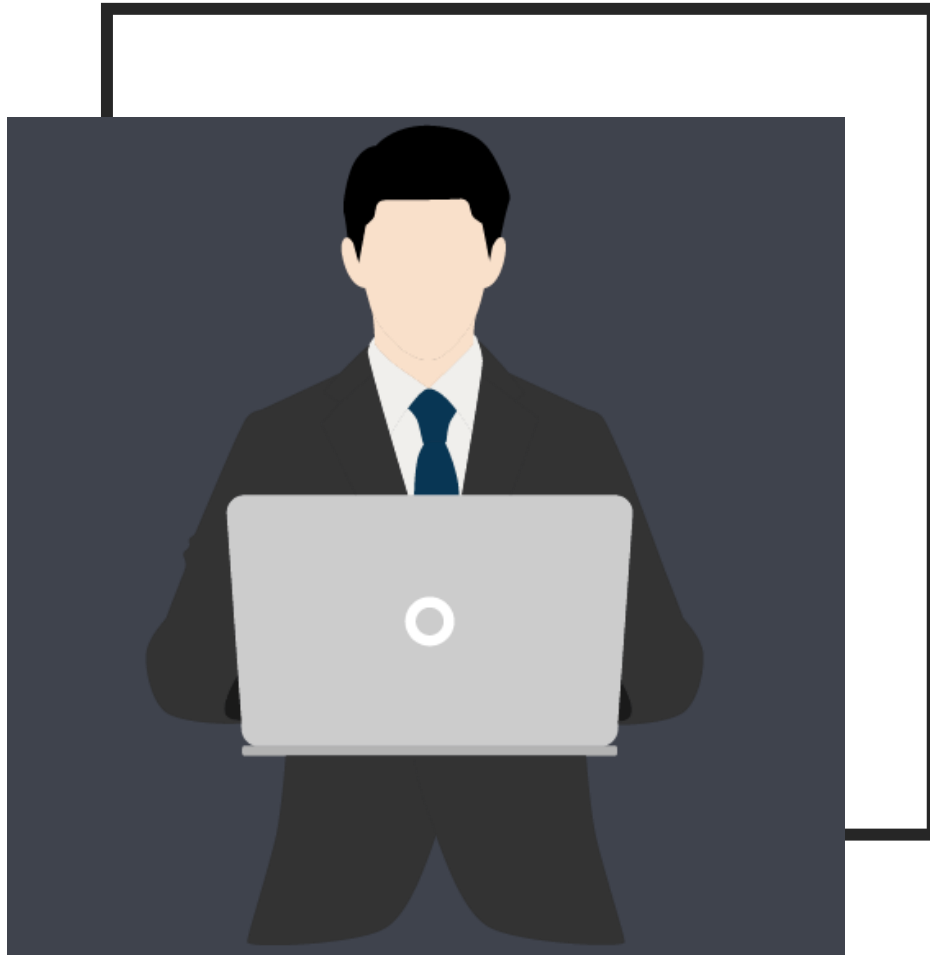
約63.3%

e-Stat 政府統計の総合窓口<<https://www.e-stat.go.jp/>>

国土交通省

2 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

<<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.html>>

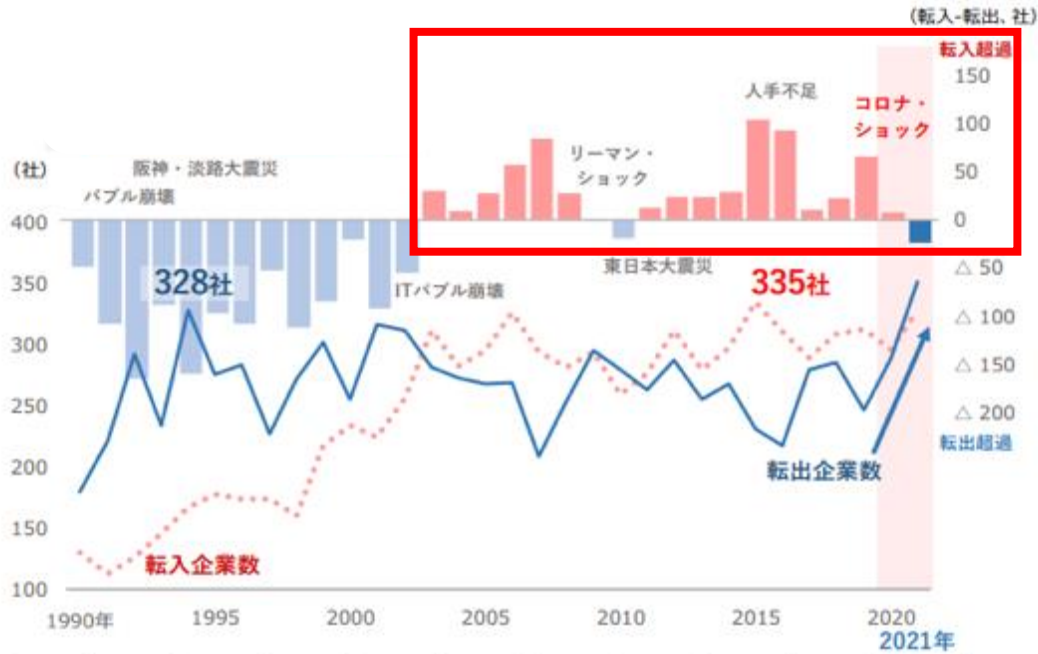


現状分析2

企業の地方移転状況

現状分析2-1 企業のオフィス移転状況

首都圏の企業転入・転出動向(1990年～)



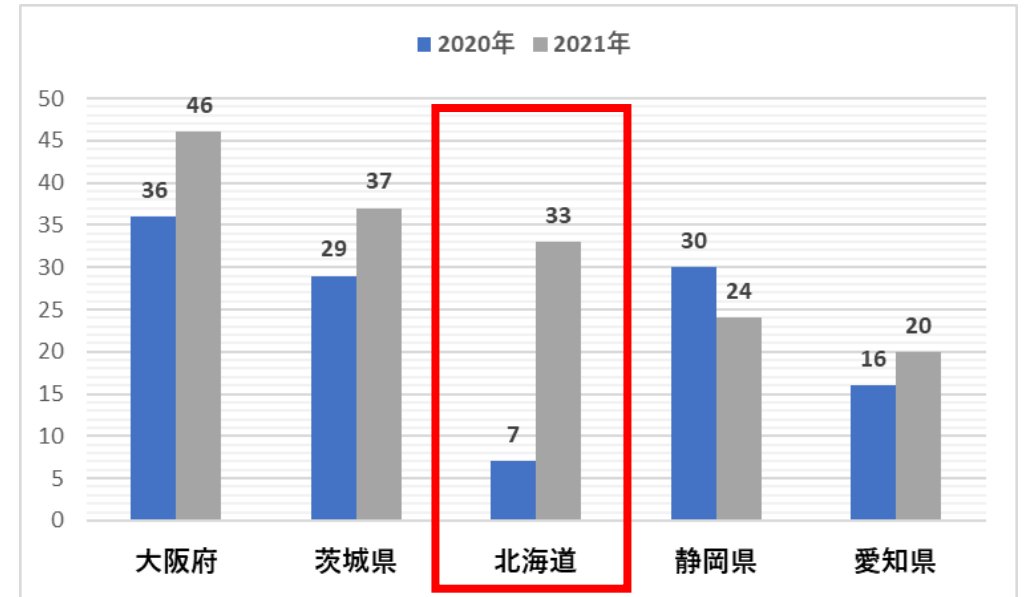
【2021年】

COVID-19の影響で(転入企業数) < (転出企業数)

東日本大震災以来11年ぶりの転出超過

TDC, 首都圏・本社移転動向調査(2021年), p2
(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>)

首都圏からの本社移転(上位5道府県)



【2021年 北海道】

本社移転数 全国3位(33社)

増加数 全国1位(26社)

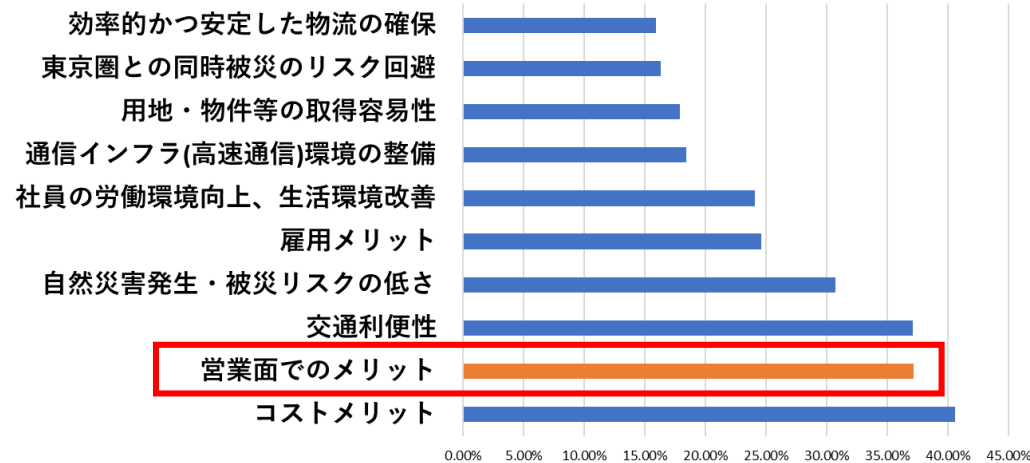
本社移転に関して好成績な北海道ですら

たった33社しか移転していない

TDC, 首都圏・本社移転動向調査(2021年), p3.p4
(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>)

自治体と企業の着目点の違い

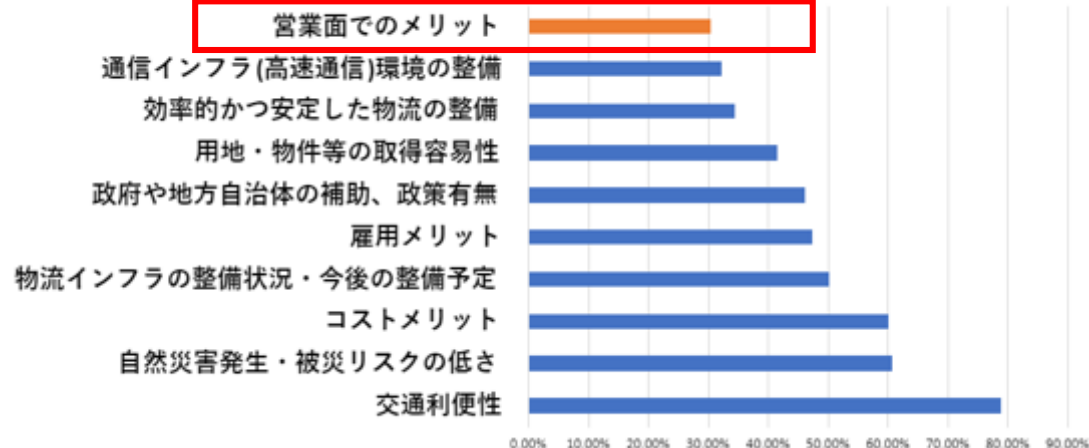
企業の候補地選定条件



東京圏に拠点を持つ企業680社と基礎自治体171市町村
 に対しての候補地選定条件について移転動向調査の結果
 左2つのグラフ「営業でのメリット」について
 企業と自治体の考える重要度に大きな差が生まれている

→企業の希望と
 自治体の考える「企業の希望」の
 すり合わせができていない

自治体が考える「企業移転決定時に重視する条件」

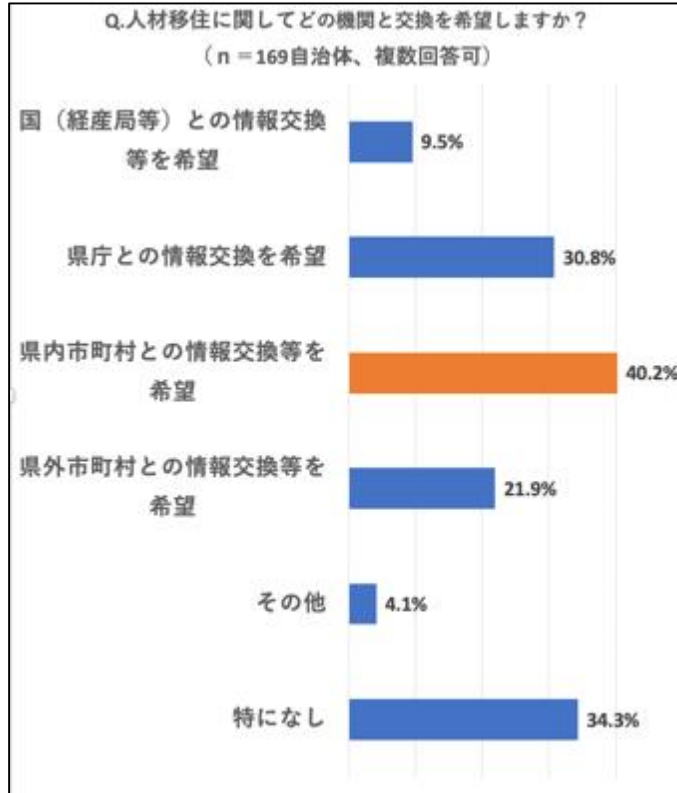


→企業-自治体間で十分な
 コミュニケーションが取れていない

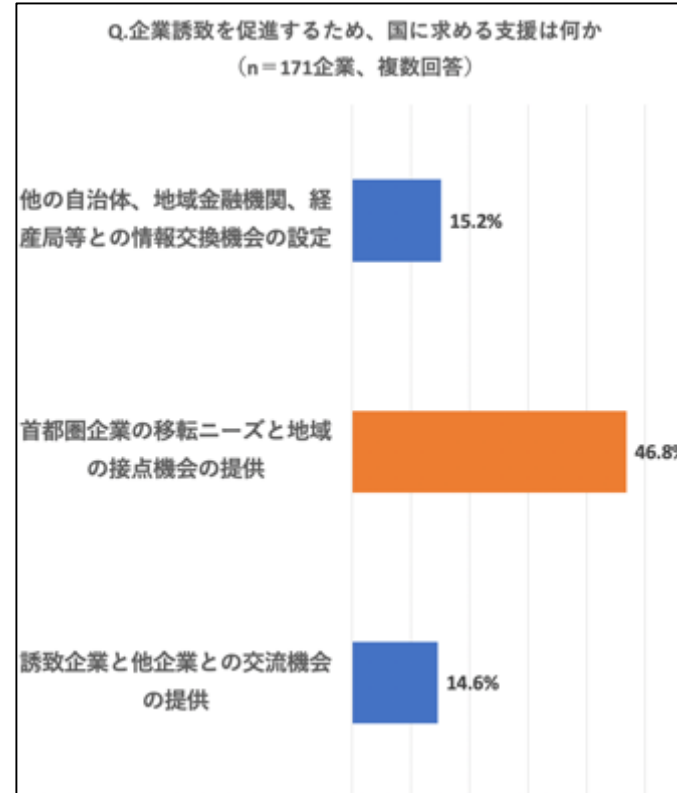
現状分析2-3 各方面における連携のニーズ

自治体への、連携に関するアンケート結果

自治体-自治体



企業-自治体



地方移転に関して
ニーズがあるにも関わらず、
連携を取れる形態が整っていない

この現状の解消によって
北海道への地方移転がさらに加速すると考えられる

調査対象：

- ・ 東京圏に拠点を持つ企業(3,443社)
- ・ 東京圏を除く管内基礎自治体(275市町村)

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部、地方移転に関する動向調査結果【概要版】p5
(https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf)

→連携や情報交換の体制を整え
移転の更なる促進をさせたい

企業-自治体の本社移転事例

ファーストブルーイング



【事業】

クラフトビールメーカー

【拠点】

東京都渋谷区 → 山梨県小菅村

【理由】

摩川の源流があり、きれいな水を使っているイメージがブランド力アップにもつながるため。

【地元とのつながり】

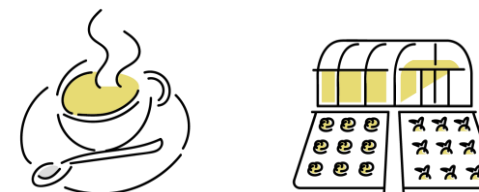
傷がついて売り物にならない桃を、農家から安く買い取り、クラフトビールに使う。

【メリット】

会社は新商品の開発につながり、**農家にとっても収入が上がり地域が活性化**する。

NHK政治マガジン、「企業の“脱首都圏”会社が移転したらどうしますか？」
(<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/81435.html>)

株式会社ルピシア



【事業内容】

世界中のお茶・茶器雑貨等の輸入・製造・販売

【拠点】

東京都渋谷区代官山 → 北海道ニセコ町

【北海道の良いところ】

年々暑くなる本州とは違い、暮らしやすい。自然環境が素晴らしい。社員や周りの人たちが生き生きと暮らせる。

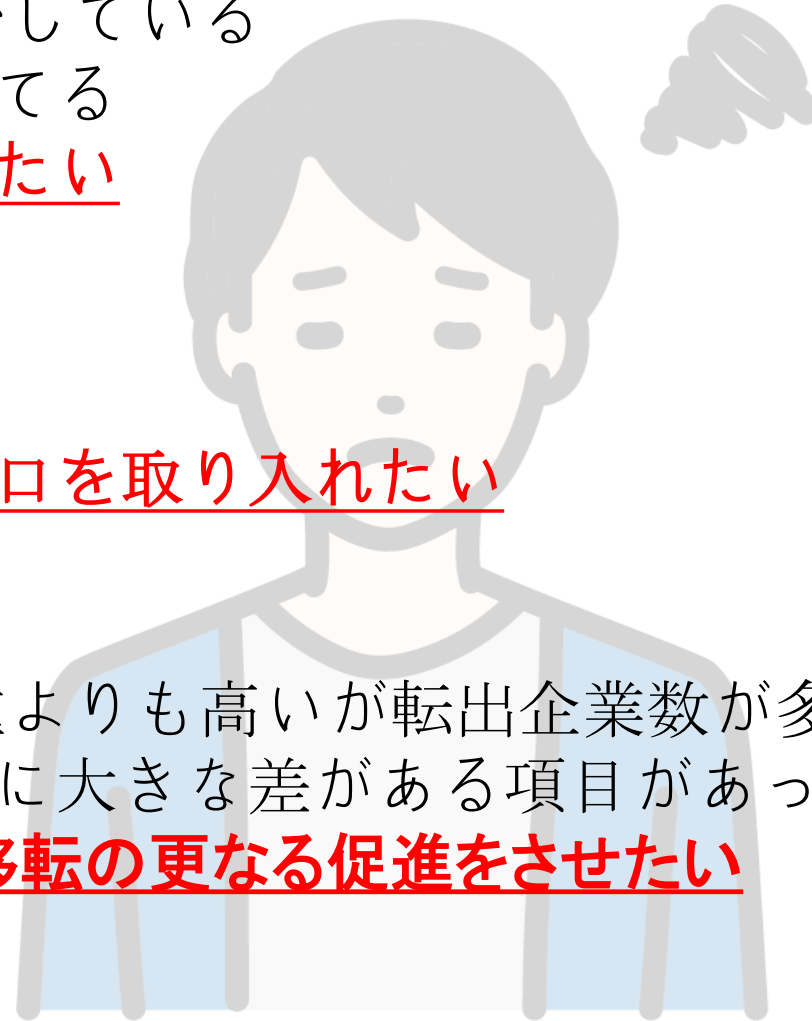
【メリット】

豊かな自然に囲まれながら事業を展開できる。コロナ禍において都会の感染リスクの高さやテレワークの普及なども相まって、**都会に在る必要性がなくなった**。

北海道立地企業サポートサイト、「株式会社ルピシア|立地企業インタビュー」
<https://invest-all-hokkaido.jp/interview/interview005/>

現状分析1・2のまとめ

1. 15～64歳の人口・全体の人口が減少している
北海道の出生率が全国平均を下回ってる
→ 北海道の生産年齢人口を増やしたい
2. 人口分布の偏りが非常に大きい
→ 人口の少ない地域に道外から人口を取り入れたい
3. 情報通信業は移転関心割合が他業種よりも高いが転出企業数が多い
自治体と企業側で移転条件の重要度に大きな差がある項目があった
→ 連携や情報交換の体制を整え、移転の更なる促進をさせたい



提案の発想背景①

【現状分析の解決したい問題】

- ・北海道の生産年齢人口を増やしたい
- ・人口分布の偏りを解消させたい
- ・連携や情報交換の体制を整え、地方移転の更なる促進をさせたい

➡ マッチングサービスが適しているのでは

【既存の地方移転マッチングプロジェクト】

「地方創生テレワーク実行支援プロジェクト」

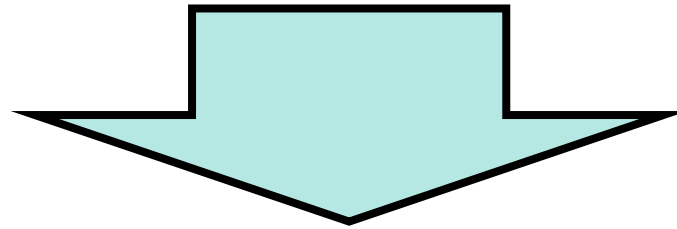
一般社団法人日本テレワーク協会のプロジェクト(2021年7月開始)。
テレワークを行っている企業の中でも、地方にオフィスを開設したい企業と企業を受け入れたい自治体をマッチングさせ、地方移転を推進すると同時に、テレワークに関する施設や設備等についてコンサルティングとサービスの導入を行うというもの。詳細については公開されていない。

【本提案と既存プロジェクトの相違点】

1. 本プロジェクトでは、テレワークに限らず**移転全般**を対象としている。
2. 既存プロジェクトは非公開であるが、本プロジェクトは**半公開プロジェクト**とする。(後ほど説明いたします)
3. 本プロジェクトでは、自治体、企業双方からの検索が可能な**データベースを構築**する。

提案の発想背景②

北海道に移転したい企業と北海道の自治体に特化した
マッチングサービスを作る



自治体・企業の規模の大小に関わらず
最新情報を用いて自治体や企業が相互に提携を組む相手を探し合い、
連携を手軽に深めていける施策

企業-自治体マッチングサービス **Connect**



提案

企業-自治体マッチングDBサービス

Connect

提案1 一般的なマッチングサービスの流れ

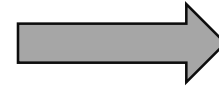
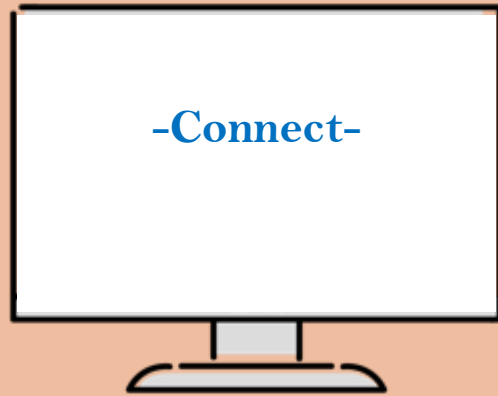


【メリット】

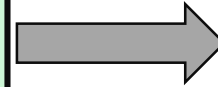
1. 出会いの機会を大幅に拡大できる
2. 希望や目的の一致を円滑に行える
3. 要する時間を短縮できる■

提案2 企業-自治体マッチングサービス「Connect」の流れ

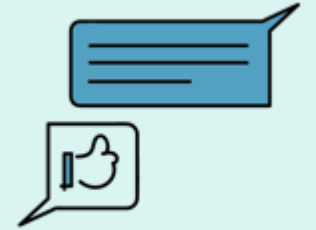
興味のある自治体・企業
を見つける



＼マッチング／



連絡を取り合う



マッチングサービスの

手軽・効率的・機会増加

というメリットを企業-自治体間においても活かすことができる

提案3 Connectサービス内容

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

地価・空港からの所要時間・自然災害件数・光ファイバ整備率 など
北海道に移転したい企業がそれぞれの希望項目を選択する。
それに基づき適した地域を表示する

②自治体に移転希望企業を条件から検索できる機能

業種・従業員数・資本金・支店数・本社移転歴など
移転企業を呼び込みたい自治体がそれぞれの希望項目を選択する。それに基づき適した企業を表示する。

③自治体と移転企業のマッチング事例の掲載

地方移転を検討している企業や自治体に向け成功事例を掲載することで、より地方移転や企業呼び込みを前向きに検討する要因となる。

④チャット機能

企業-自治体、自治体-自治体など双方向でメッセージを手軽に送りあえるチャット機能を作成する。
これにより、コミュニケーションや連携の不足を改善する。

⑤自治体・企業に関するデータの登録及び更新

本サービスを利用するにあたり、自治体も企業もデータを登録することで、サービス内のデータを増やしていく。
また、サービスの利用継続を希望をした場合・していない場合で分けて情報更新を行っていく。

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

①検索条件指定

移転先の北海道の自治体の求めたい条件とその値を入力する。

②検索結果表示

北海道の自治体情報のリストの中で条件を満たしたものののみ検索結果としてDB内から表示される。

③検索結果ソート

条件を満たしたもののの中で特定の条件について優劣をつけ並び替え表示する。

④キーワード検索

条件を満たしたものの中でキーワードなどで検索する。

⑤チャット機能

提案4 - 1 ①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

移転先自治体検索	
光ファイバー整備率 (%)	80%以上
地価 (㎡)	30000以下
空港までの時間 (分)	30以上
検索結果ソート	検索結果
空港検索	
地域特色	

①検索条件指定

移転先の北海道の自治体の求めたい条件とその値を入力する。

検索結果	市町村	読み	地価	光ファイバー整備率	空港	所要時間
1	釧路市	くしろし	22482	90%	釧路	15
2	網走市	あばしりし	17340	90%	女満別	30
3	苫小牧市	とまこまいし	22490	100%	新千歳	30
4	稚内市	わっかないし	14020	100%	稚内	20
5	紋別市	もんべつし	7875	90%	紋別	13
6	登別市	のぼりべつし	21725	90%	新千歳	28
7	石狩市	いしかりし	22237	100%	札幌丘珠	23
8	北斗市	ほくとし	29250	90%	函館	22
9	七飯町	ななえちょう	18320	90%	函館	19
10	奥尻町	おくしりちょう	833	100%	奥尻	22
	東神楽町	ひがしぐらちょう			川	10

②検索結果表示

北海道の自治体情報のリストの中で条件を満たしたものののみ検索結果としてDB内から表示される

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

移転先自治体検索

光ファイバー整備率 (%)	80% 以上
地価 (㎡)	30000 以下
空港までの時間 (分)	30 以上

検索結果ソート	地価
空港検索	
地域特色	新千歳 函館 釧路 稚内 旭川 帯広

③検索結果ソート

条件を満たしたものの中で特定の条件について優劣をつけ並び替え表示する。

④キーワード検索

条件を満たしたものの中でキーワードなどで検索する。

検索結果	市町村	読み	地価	光ファイバー整備率	空港	所要時間
1	津別町	つべつちょう	5225	100%	女満別	28
2	標津町	しべつちょう	6087	80%	中標津	10
3	大空町	おおぞらちょう	7400	80%	女満別	5
4	紋別市	もんべつし	7875	90%	紋別	13
5	白糠町	しらぬかちょう	8225	80%	釧路	20
6	奥尻町	おくしりちょう	8633	100%	奥尻	22
7	鶴居村	つるいむら	8900	100%	釧路	30
8	幕別町	まくべつちょう	12220	90%	帯広	29
9	東川町	あづかわちょう	12220	100%	旭川	28
10	美幌町	みほろちょう	12220	100%	旭川	12

⑤チャット機能へ

〈用意するデータ〉

- ・地価
- ・自然災害件数
- ・人口
- ・移転支援額
- ・空港からの所要時間
- ・光ファイバの整備率
- ・移転支援方法
- ・インフラ整備率

など

提案5 ②自治体が移転希望企業を条件から検索できる機能

移転希望企業検索		検索結果	企業名	読み	業種	従業員数	資本金
従業員数		1	B社	ビーしゃ	情報通信業	30	5000000000
決算		2	O社	オーしゃ	小売業	34	200000000
資本金		3	G社	ジーしゃ	卸売業	39	1000000000
検索結果ソート		4	E社	イーしゃ	建設業	44	4500000000
業種		5	F社	エフしゃ	運輸業	50	3500000000
会社の特徴		6	I社	アイしゃ	サービス業	50	25000000000
		7	A社	エーしゃ	製造業	60	3000000000
		8	J社	ジェーしゃ	卸売業	70	600000000
		9	P社	ピーしゃ	小売業	75	2000000000
		10	C社	シーしゃ	小売業	80	3000000000

①検索条件指定

北海道の自治体が
企業の求めたい
条件とその値を入力する。

③チャット機能へ

〈用意するデータ〉

- ・業種
- ・従業員数
- ・資本金
- ・支店数
- ・本社移転歴
- ・推定移住人数

など

②検索結果表示

企業情報のリストの中で条件に
合うもののみが検索結果として
ランキング順に表示される。

③自治体と移転企業のマッチング事例の掲載

次のページへ

北海道×企業 マッチング事例

これまでのマッチング事例をご紹介します。

キーワード検索

リストから閲覧する

A市×B社
プラスチックゴミ再利用



C市×D社
廃棄フルーツでスイーツ



E市×F市×G社
地元高校生の体験入社



H市×I社
食糧輸送距離をゼロへ



キーワード検索欄

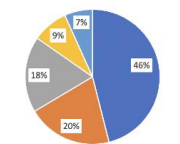
クリックすると
事例の紹介ページへ飛ぶ

事例一覧

A市×B社 プラスチックゴミ再利用

みなさんは、年間どれほどのプラスチックが廃棄され、それらが環境にどのような影響を与えているのかご存知ですか？
我々A社、B社はそれらの現状を知り、プラスチックゴミの削減に向け共同プロジェクトを実施いたしました。





- ペットボトル
- カップ
- ビニール袋
- ストロー
- その他

こちらのグラフをご覧ください。
年間に排出される46%の〇〇はペットボトルであり、ついでカップ、ビニール袋、ストローと続きます。
これらは…

③マッチング事例のリスト

企業名	業種	移転先	移転条件
株式会社ビックボイス	IT事業・地域振興事業	旭川市 (札幌・函館・ 芦別・室蘭・旭川)	・交通費・暖房費を踏まえての家賃等の生活費用 ・手つかずの地域が多い ・国境に近く海外との交流が楽 ・179の自治体それぞれに別の特色があることに魅力を感じた
株式会社ジモティー	「ジモティー」の企画・開発・運営	北見市	・北見工業大学との共同研究 ・方言の訛りが過剰ではない 地方であること（都内の人の視点と地方の人の視点で同じ問題であってもとらえ方が異なるため）
ウェルネット株式会社	教育・電子決済、携帯認証ソリューション	札幌市	・創業の地だから 都内ではあまりに情報過多なので情報をビジネスとして考えることができる余裕があること
株式会社ルピシア	製造小売業	ニセコ町	移転することができ、コロナ禍でのリスクが低く、テレワークするのに適して

①事例リスト

マッチング事例のリストから過去の事例についてリストの形で見ることができる。

②企業・移転先情報

事例リスト上の企業名・移転先情報からDBへ移動し、事例の企業・移転先についての情報を見れ、検索の参考にできる。

提案7 ④チャット機能

チャット相手の名前

クリックすると
各自治体のHPへ飛ぶ

例)



函館市公式サイト

〈<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/>〉

北海道 A 市

プロフィールを見る

ご連絡ありがとうございます。
北海道 A 市でございます。
.....

はじめまして。
株式会社 B と申します。
.....

メッセージを入力

チャット履歴

閲覧されたかの確認

チャット送信欄

© 2018 Slidefabric.com All rights reserved.

P A G E 26

①～④の関係図

移転先自治体検索		検索結果	市町村	読み	人口	人口密度(人/平方km)	産業	産業比率
元ファイバー整備率 (%)	80%以上	1	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
地価 (円)	300,000以下	2	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
定住までの時間 (分)	30分以下	3	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
検索結果ソート	人口	4	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
		5	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
定住検索		6	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
		7	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
地域特色		8	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%
		9	札幌市	札幌市	2,270,000	100%	商業	20%

北海道 A市
プロフィールを見る

はじめまして。
株式会社 Aと申します。
.....
.....

ご連絡ありがとうございます。
北海道 A市でございます。
.....
.....

メッセージを入力

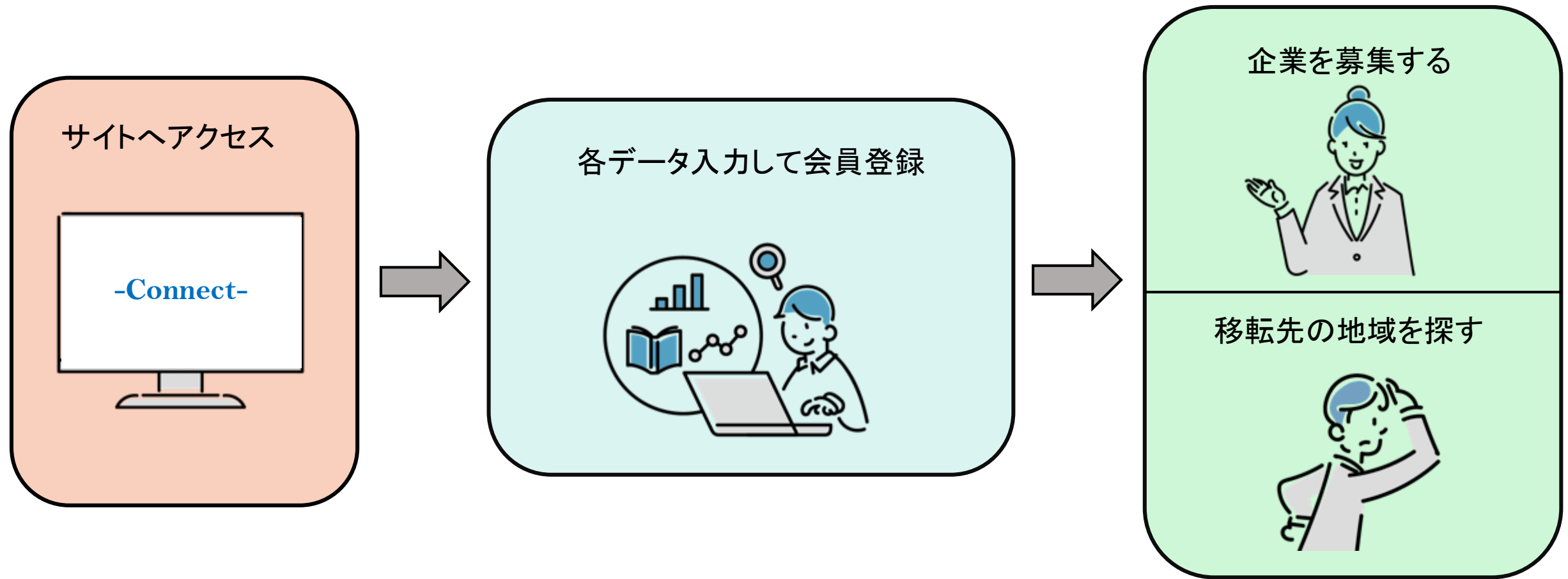


移転希望企業検索		検索結果	企業名	読み	業種	従業員数	資本金
従業員数		1	B社	ビーしゃ	情報処理業	30	50000000000
決算		2	C社	シーしゃ	小売業	34	2000000000
資本金		3	D社	ディーしゃ	小売業	39	10000000000
検索結果ソート		4	E社	エーしゃ	建設業	44	45000000000
		5	F社	ふーしゃ	運輸業	50	35000000000
業種		6	G社	ぎーしゃ	サービス業	50	250000000000
		7	H社	えーしゃ	製造業	60	30000000000
会社の特徴		8	I社	いーしゃ	小売業	70	4000000000
		9	J社	じーしゃ	小売業	71	20000000000
		10	K社	けーしゃ	小売業	80	20000000000

企業名	業種	特徴	事例紹介
株式会社 A	情報処理業	IT技術力が高い企業	IT技術力が高い企業として、多くの企業から依頼を受ける。
株式会社 B	小売業	幅広い品揃えとサービス	幅広い品揃えとサービスを提供し、多くの企業から依頼を受ける。
株式会社 C	小売業	幅広い品揃えとサービス	幅広い品揃えとサービスを提供し、多くの企業から依頼を受ける。
株式会社 D	建設業	幅広い品揃えとサービス	幅広い品揃えとサービスを提供し、多くの企業から依頼を受ける。



提案9 ⑤-1自治体・企業に関するデータの登録



小さな自治体でも積極的に企業へアプローチすることでチャンスが広がる

⑤-2企業・自治体に関するデータの更新

【更新を行う企業・自治体】

繰り返す



前回の情報更新から一年間
が経つと情報更新願いの
メールが届く



Connect上の企業・自治体に関する情報を最新のものに更新する

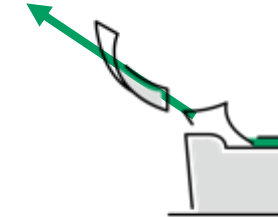


Connect上のデータは更新され、利用継続

【更新を行わない企業・自治体】



Connect上の企業・自治体に関する情報を更新しない



Connect上から自治体に関する情報が削除され、利用停止

常にConnect上のデータが最新に保たれる！

事業立ち上げ

〈主体〉

北海道
(メリットが最も大きいため)

〈出資元〉

- 軌道に乗るまで
北海道に出資してもらう
- 軌道に乗ってから
課金制度
(表示回数が増えるなど、
メリットが大きくなる形)
広告収入

実証実験

1. 北海道から各自治体に連絡をして頂き、自治体側のDBを作成する
2. 実証実験対象地域を設定し、該当する企業に実証実験への参加をお願いするメールを送信する
3. 1年ほど実証実験を行い、結果を元にDBの改良を行う

事業開始

1. 実証実験の結果をマッチング事例とし、全国の企業に宣伝を行い、事業の全国展開を開始する
2. 情報を全て登録しなくとも限定的にサービスを公開する(=半公開)ことでサービスを更に普及させる
3. サービス利用者側からのフィードバック機能を付け加え、事業開始後もブラッシュアップできる環境を整える

北海道への予想移転企業数

業種	移転に関心のある企業(A)	全国の企業数(B)	地方移転に関心を持つ企業数(C)	北海道への移転希望企業数(D) (予測)
卸売業 小売業	26.2%	1,423,000	372,826	594
製造業	31.2%	663,000	206,856	330
建設業	17.3%	200,277	34,648	55
運輸業	20.0%	62,176	12,435	20
サービス業	24.7%	475,183	117,370	1187
情報通信業	51.2%	5,169	2,647	4
合計		2,828,805	746,782	1,191

$$C = A \times B$$

(地方移転に関心のある企業を企業数で出す)

全国の企業移転数 2,258社

うち北海道への移転企業数 36社

$$D = C \times (36/2,258) \times 10\%$$

(Cのうち北海道に移転する企業数を
全体の企業移転数から出す)

(移転に関心のある企業のうち、
10%の企業が実際に移転すると仮定)

北海道への移転企業数は、

1,191社であると予想

経済産業省,規模別の企業数<<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syokozi/result-2/h2c6k5aj.html>>

中小企業庁,2015年版 小規模企業白書 付属統計 資料3表,
<<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/h27/shoukibodeta/h27/html/f03.html>>

各視点からのメリット(市町村・北海道)



〈市町村〉

- 企業の経営者と一部の従業員の移住による若い世代の移住
- 新たな雇用機会の獲得
- 企業と提携を組むことによる地域活性化や利益の獲得



〈北海道〉

- 人口増加(特に若い世代)の見込み
- 北海道の人口分散の期待
- 北海道に入る税金の増額

各視点からのメリット(企業・社員)



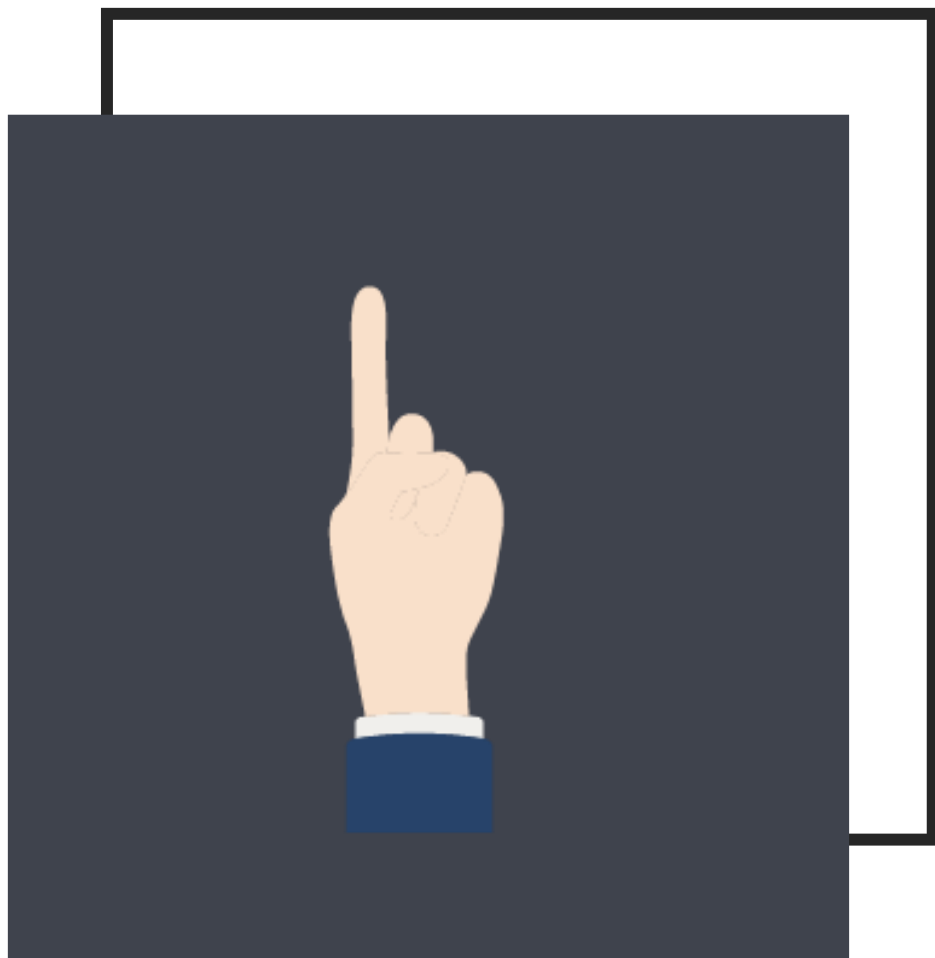
〈企業〉

- オフィス賃料の抑制
- 擬似的にワーケーションを実施できる
- 国や自治体からの地方移転の補助



〈社員〉

- 満員電車からの解放
- リスク回避(COVID-19など)
- 手軽に北海道の自然を堪能できる



まとめ

目的

〈北海道〉

- ・生産年齢人口を増やしたい
- ・人口の少ない地域に道外から人口を取り込みたい

〈地方移転企業〉

自治体と企業の連携の強化

企業-自治体 マッチングサービス

Connect

- ①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能
- ②自治体に移転希望企業を条件から検索できる機能
- ③自治体と移転企業のマッチング事例の掲載
(検索の参考にできる)
- ④チャット機能
- ⑤自治体・企業に関するデータの登録及び更新

結果

- ・手軽に移転先や企業を見つけることができる
- ・ニーズの一致がスムーズに行える
- ・効率が良くなることで出会える移転先や企業を容易く見つけれられる
- ・企業の移転に応じて、社員も北海道に移住するため、各人問題の解決に貢献できる

まとめ2 今後の検討事項

①サービス初回利用時に入力を求めるデータの項目決定

各自治体や地方移転に興味のある企業を対象とし、アンケートを行うことで初回に必要なデータの項目を決定する。

②追加してほしいデータの種類の募るフォームの送信

運営側では推測しきれないデータの需要をフォームの回答から知ることができるように改善する。

③マッチング事例の更新

サービス開始時はこれまでのマッチング事例となるが、
後々は本サービスを利用したことでマッチングした事例を追加する。

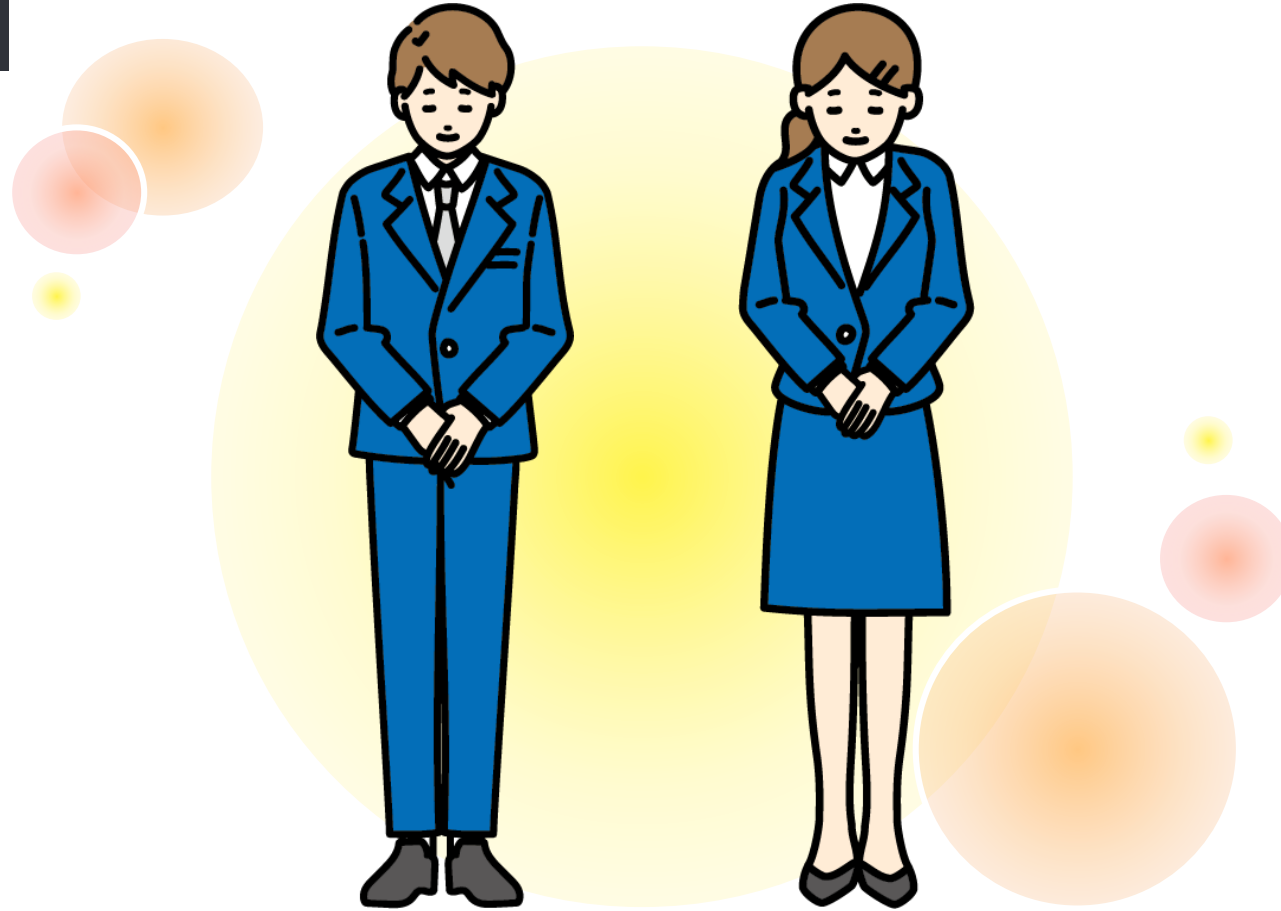
④サービス対象自治体の拡大

今回は自治体の対象地域を北海道のみとし、サービスを提案した。
将来的に、この施策を日本全体で行うことで、地方移転の更なる発展を見込める。

まとめ4 参考文献一覧

※50音順

- ・e-Stat 政府統計の総合窓口〈<https://www.e-stat.go.jp/>〉(2022/10/21)
- ・規模別の企業数(経済産業省)
〈<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syokozi/result-2/h2c6k5aj.html>〉(2022/12/01)
- ・経済産業省,2021年情報通信業基本調査(2020年度実績)
〈<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220329005/20220329005.html#:~:text=%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%80%9A%E4%BF%A1%E4%BC%81%E6%A5%AD%EF%BC%88%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%80%9A%E4%BF%A1,2.1%EF%BC%85%E6%B8%9B%EF%BC%89%E3%81%A7%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82>〉(2022/12/02)
- ・北海道立地企業サポートサイト、「株式会社ルピシア|立地企業インタビュー」
〈<https://invest-all-hokkaido.jp/interview/interview005/>〉(2022/10/21)
- ・首都圏・本社移転動向調査〈<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>〉(2022/10/21)
- ・地方創生テレワーク実行支援プロジェクトの開始について | お知らせ | 日本テレワーク協会〈japan-telework.or.jp〉(2022/10/21)
- ・人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省)
〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouR3.pdf>〉(2022/10/21)
- ・人口減少が地方のまち・生活に与える影響
〈<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.html>〉(2022/10/21)
- ・政治マガジン「企業の“脱首都圏”会社が移転したらどうしますか？」
〈<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/81435.html>〉(2022/10/21)
- ・地方移転に関する動向調査結果
〈https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf〉(2022/10/21)
- ・中小企業庁,2015年版 小規模企業白書 付属統計 資料3表,
〈<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/h27/shoukibodeta/h27/html/f03.html>〉(2022/12/01)
- ・北海道の人口減少などに関する意識調査結果(令和3年度)
〈<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/69660.html>〉(2022/10/21)



ご清聴ありがとうございました